

## 国と東京都の実務者協議会の開催について

平成 31 年 1 月 25 日  
内閣官房長官決裁  
令和元年 7 月 9 日  
一 部 改 正  
令和 2 年 7 月 30 日  
一 部 改 正  
令和 3 年 7 月 15 日  
一 部 改 正  
令和 3 年 11 月 12 日  
一 部 改 正  
令和 4 年 7 月 22 日  
一 部 改 正  
令和 5 年 7 月 25 日  
一 部 改 正  
令和 6 年 7 月 29 日  
一 部 改 正

- 1 東京の活力の増進により、我が国全体の発展を促進する観点から、国と連携が必要な東京都の重要な施策について、実務者による国と東京都の協議を行うため、国と東京都の実務者協議会（以下「協議会」という。）を開催する。
- 2 協議会の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

議 長 内閣官房副長官補（内政担当）

構成員 （関係府省庁）

内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）  
内閣官房新しい資本主義実現本部事務局次長  
内閣府大臣官房政策立案総括審議官  
デジタル庁統括官（国民向けサービス担当）  
総務省大臣官房総括審議官  
出入国在留管理庁次長  
財務省大臣官房総括審議官

（東京都）

東京都副知事  
東京都政策企画局長  
東京都子供政策連携室長  
東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長  
東京都総務局長  
東京都財務局長  
東京都デジタルサービス局長

文部科学省初等中等教育局長  
スポーツ庁次長

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）  
資源エネルギー庁次長

国土交通省総合政策局長  
環境省総合環境政策統括官

東京都生活文化スポーツ局長  
東京都都市整備局長

東京都住宅政策本部長  
東京都環境局長

東京都福祉局長

東京都産業労働局長

東京都建設局長

東京都港湾局長

東京都下水道局長

東京都教育委員会教育長

3 協議会の庶務は、東京都の協力を得て、内閣官房において処理する。

4 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。